

ISO39001 ■ 100者突破

トラック事業者 過半数

トラック関係の39001取得者(14年末時点)

取得者名	行政区
アルス運送	秋田県大仙市
三星運輸	山形県東根市
茨城乳配	水戸市
サンロジスティクス	茨城県牛久市
渡辺物流	栃木県真岡市
群馬郵便通送	前橋市
※群馬通商	群馬県伊勢崎市
日本運輸	群馬県大泉町
みづほ倉庫	さいたま市大宮区
石田運送	埼玉県春日部市
エム物流	埼玉県吉川市
※黒姫	東京都足立区
いすゞライネックス	東京都品川区
千代田運輸	東京都日野市
ミタカロジスティクス	東京都三鷹市
丸一ロジテック	東京都瑞穂町
長沢運輸	横浜市鶴見区
宇徳ロジスティクス	横浜市中区
北陸油化	福井県越前市
浜松輸送センター	浜松市西区
松浦梱包輸送	静岡県掛川市
岩田運輸	名古屋市中区
フジトランスライナー	名古屋市長区
カリッ	愛知県安城市
岡崎通運	愛知県岡崎市
高見起業	愛知県瀬戸市
トヨタ輸送	愛知県豊田市
ASTRA	愛知県豊橋市
丸共通運	愛知県碧南市
東海流通システム	愛知県弥富市
名正運輸	愛知県飛島村
山田運送	大津市
イワタニ・エコ・ロジ	滋賀県湖南市
石部運輸倉庫	滋賀県湖南市
塚腰運送	京都市下京区
立正運送	大阪市西淀川区
鳥居運送	大阪市東住吉区
正栄物流	大阪府和泉市
京阪陸運	堺市美原区
ネクスト	大阪府高槻市
神貨自動車	神戸市長田区
ダイワ運輸	神戸市西区
倉本運送	兵庫県西宮市
富士運輸	奈良市
川端運輸	奈良県大和郡山市
竹本商事運輸	岡山県高梁市
実勝運輸	広島市安芸区
エムケー	広島県東広島市
福山通運	広島県福山市
三共青果	香川県綾川町
秦泉寺運送	高知市
ロジテム九州	福岡市東区
久留米運送	福岡県久留米市
鶴見	大分県別府市
薩摩倉庫運輸	鹿児島市
鹿児島通運	鹿児島市

(注) ※は産業廃棄物処理事業者として取得

道路交通に関わる全ての組織が対象の国際規格として、12年10月に発行された39001。国内事務局を務める自動車事故対策機構(NASVA)鈴木秀夫理事長が取りまとめた取得状況によると、14年12月15日時点で103者となっている。

情報共有などを目的に米ワシントンで11月に開催された39001の国際会議で、各国が取得状況を報告したが、100者を超えたのは、日本と規格化を提唱したスウェーデンのみ。あとは、英国5者、マレーシア4者、南アフリカ3者と1桁にとどまっており、日本がリードしている。

日本での取得者の業種をみると、損害保険、自動車リース、道路管理、自動車リースなど多岐にわたる。教習所など多岐にわたる。しかし、自動車運送事業者

取得状況、日本がリード

道路交通安全マネジメントシステムの国際規格ISO39001の認証取得件数が2014年末までに100者を超えた。このうち、トラック事業者が54者(協業組合1者を含む)、廃棄物処理事業者として取得したケースを含めると56者(過半数を占め、普及の原動力となっている。(田中信也)

の取得が67者と、占有率を高めている。中でも、トラックが54者で、ハイヤー・タクシー(8者)とバス(5者)を大きく引き離す。発行直後こそ顧客サービスの観点から保険や自動車リース会社などがよる取得が先行したが、やがて道路運送事業者が中核を占めるようになった。とりわけ、ほぼ固定された顧客(荷主)から常に品質をチェックされるトラック事業者が増えたことは、自然な流れと言えるだろう。このためか、中堅・中規模の一般貨物運送事業者がほとんどを占めている。

特積事業などを行う大手では、東京証券取引所1部上場企業で唯一、福山通運の東京支店が12年11月に取得して以降無かったが、14年8月に久留米運送(二又茂明社長、福岡県久留米市)が本社運輸安全管理部と久留米支店で認証を取得した。

取得拡大の原動力となってきたのは、地域の優良事業者。ただ、地域的な偏りもある。北海道は1者も無いが、13年末時点でゼロだった四国、北陸信越は、それぞれ2者、1者となった。大都市を抱える関東(16者)、近畿(14者)、東海(12者)の各エリアが大半を占める状況は変わらな

い。都道府県別では、愛知県が10者と最も多い。これに次ぐのは東京都、大阪府の

「一番乗り」終わりつつ

業種別では、特段の偏在性はみられないものの、トヨタ輸送(坂坂克則社長、愛知県豊田市)、いすゞライネックス(小村嘉文社長、東京都品川区)、千代田運輸(水野功社長、日野市)など、自動車の完成車輸送を手掛ける事業者が目立っている。

5者で、愛知県が圧倒的。世界初認証の名正運輸(加藤新一社長、飛島村)など、発行初期に取得が相次いだことによる相乗効果のほか、トヨタ自動車の「おひさ元」としての意識の高さが要因かも知れない。

「1番乗り」が終わりに近づきつつある。また空白県は存在するものの、「都道府県で一番乗り」が取得のモチベーションとなる時期は終わりに近づきつつある。取得件数や環境整備の面で大きくリードする日本だが、高いコストや取り組みの煩雑さから、より一段の普及に向けた課題は少なくない。

14年12月に日本適合性認定協会(JAB、久米均理事長)が、39001の認証機関への認定スキームを開始。認定されれば、これまでのプライベート認証から、JABから一定の高い基準との「お墨付き」を得ることになる。認証機関から認定された事業者にとっても、よりレベルの高い取り組みとして裏付けられると言える。